

韓国の情報化政策に関する研究

—慶尚北道におけるインターネット・セマウル運動を中心として—

A Study on Information Policies in South Korea
—The Internet Sae-maul Movement in Kyungsangbukdo—

佐藤 寛 Hiroshi SATO
中央学院大学
Chuo Gakuin University

要旨

韓国は今や世界有数のIT先進国といわれている。韓国が目指すIT立国建設の情報化政策の一環として一地方自治体が取り組んでいる情報化政策について、慶尚北道の「インターネット・セマウル」運動について検討した。この研究に当たり関係者にインタビューを通して、「インターネット・セマウル運動」の実態と現状の把握に勤めた。この運動の意義や目的を通して韓国が進めるIT立国建設を一地方自治体の進める情報化政策の末端の部分から検討し韓国が進める情報化政策を考察したものである。

Abstract

South Korea is now considered one of the most developed IT countries. The present study investigated the state of information policies toward the construction of an IT nation promoted by the government.

This study examined the reasons for the information advancement in South Korea as well as the current stage, situation, perspectives and issues related to its information policies, with the primary focus on the Internet Sae-maul Movement promoted by Kyungsangbukdo, a local municipality in south Korea and by conducting interviews with responsible persons.

01 ●はじめに

20世紀に末に情報革命という大きな嵐が吹き荒れた。この大きな嵐の中で21世紀を迎えた。情報化社会は人類にとってかつて経験のない新しい社会である。この情報化社会は特にインターネットの出現によって、我々を取り巻く社会環境は今や大きく変化した。情報通信技術の飛躍的な発展は人類社会に大きく寄与しているといえる。情報化社会は政治、経済、社会、そして文化生活などをはじめあらゆる面において人間の価値やさまざまな実現の可能性を含みながら我々の社会に浸透している。工業化社会から情報化社会へと対応するためあらゆる分野での改革や変革を余儀なくせざるを得ない。

韓国におけるIT国家戦略は2000年3月の金大中前大統領の強い指導力の下で「知識情報社会強国」を国家目標として情報化政策を掲げた。韓国はIT先進国として凄まじい発展を成し遂げている。

本稿は韓国が目指すIT立国建設の情報化政策の一環として、一地方自治体が執り行なっている道レベルでの情報化政策について検討する。慶尚北道の「インターネット・セマウル運動」に焦点をあてて、この運動の意義や目的・経緯等を関係者である行政の担当官、運動の指導者、そして対象者である受講者の市民にそれぞれインタビューを行いデータを収集・分析することによって韓国の情報化政策及び地方自治体の情報化政策の現状を把握、解明し、韓国が進めているIT立国を末端の地方自治体から情報化政策を考察するものである。

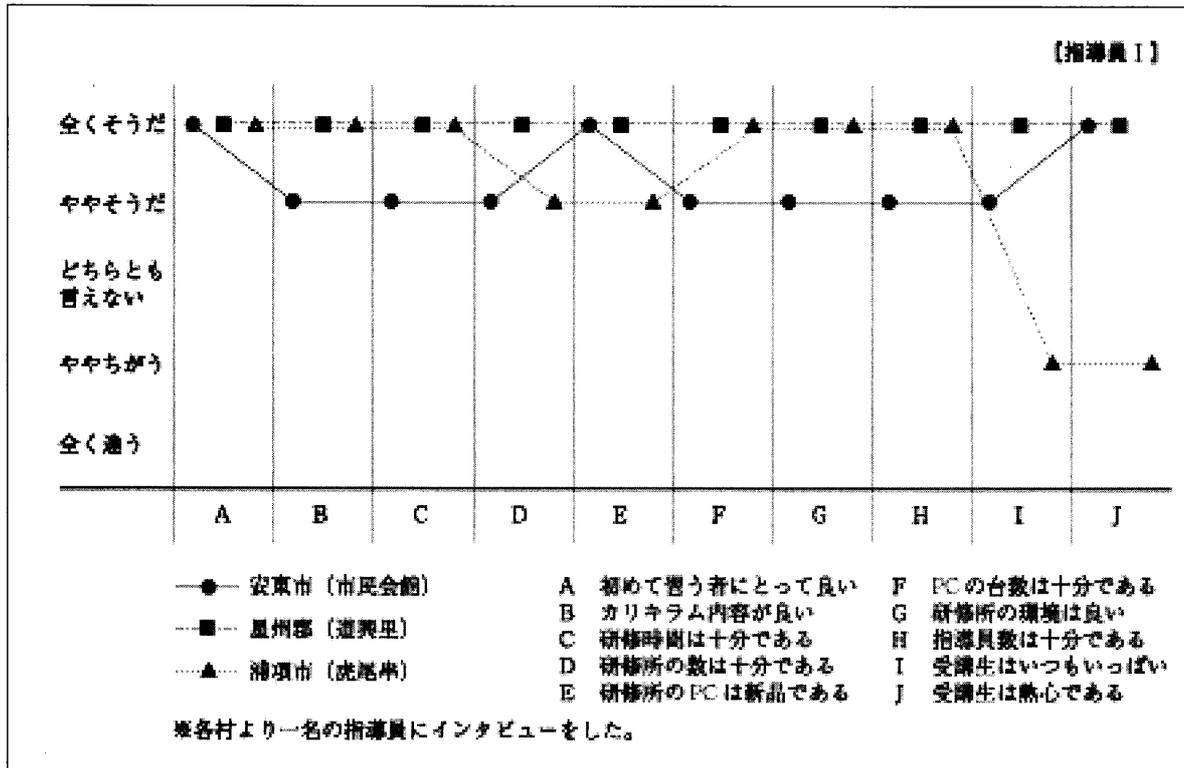
なお、この「インターネット・セマウル運動」をより解明するために、私は昨年末に慶尚北道を訪問した。この調査地は韓国：慶尚北道の道庁、安東市役所、星州郡庁、浦項市役所及び、この運動の各情報示範（情報化試験）村である⁽¹⁾。調査対象は、この「インターネット・セマウル運動」を遂行している各役所の情報通信担当官であり、そして情報教育研修所の先生である指導者に直接インタビュー調査を行うために村を訪ねた。なお、安東市の示範村は河回村であるが、私が案内して頂いたのは市役所の庁舎に隣接する市民会館内で行われていた情報教育研修所であることをお断りしておく。インタビュー調査期間は2002年12月16日から2002年12月18日である。また、受講者へのインタビューについては、訪問時に閉講していた研修所もあったので年度を改めて2003年5月に行なった。受講生へのインタビュー調査は韓国：大邱大学の河映秀助教授へ依頼して安東市役所、星州郡庁、浦項市役所の各情報教育研修所の受講者の中から無差別に5名の方々に協力を得てインタビューを行なった。本研究はインタビュー・データに基づいて考察したものである。なお、紙面の関係上インタビューの質問項目や回答については一部割愛した。

02 ●インターネット・セマウル運動の推進

2.1 インターネット・セマウル運動の背景

韓国の情報通信部の発表によれば、韓国はブロードバンド

表1 インターネット・セマウル運動の情報教育研修内容についてお尋ねします



の普及は世界最先端の位置におり、自宅からインターネットを利用している世帯は57.3%で（2002年2月）、米国の19.1%（2001年9月）など他の先進国をしのぐ圧倒的な高さである⁽²⁾。また、インターネットの利用人口は急激に増加し2001年12月現在においては、総人口の過半数を超える2438万人が利用している⁽³⁾。そしてインターネットを利用した人は一カ月以内で67.4%に達し、もはや韓国におけるインターネットの利用者数は国民の過半数を超える2600万人と見られる⁽⁴⁾。以上のように今やIT先進国となった韓国はIT分野でリードしている。

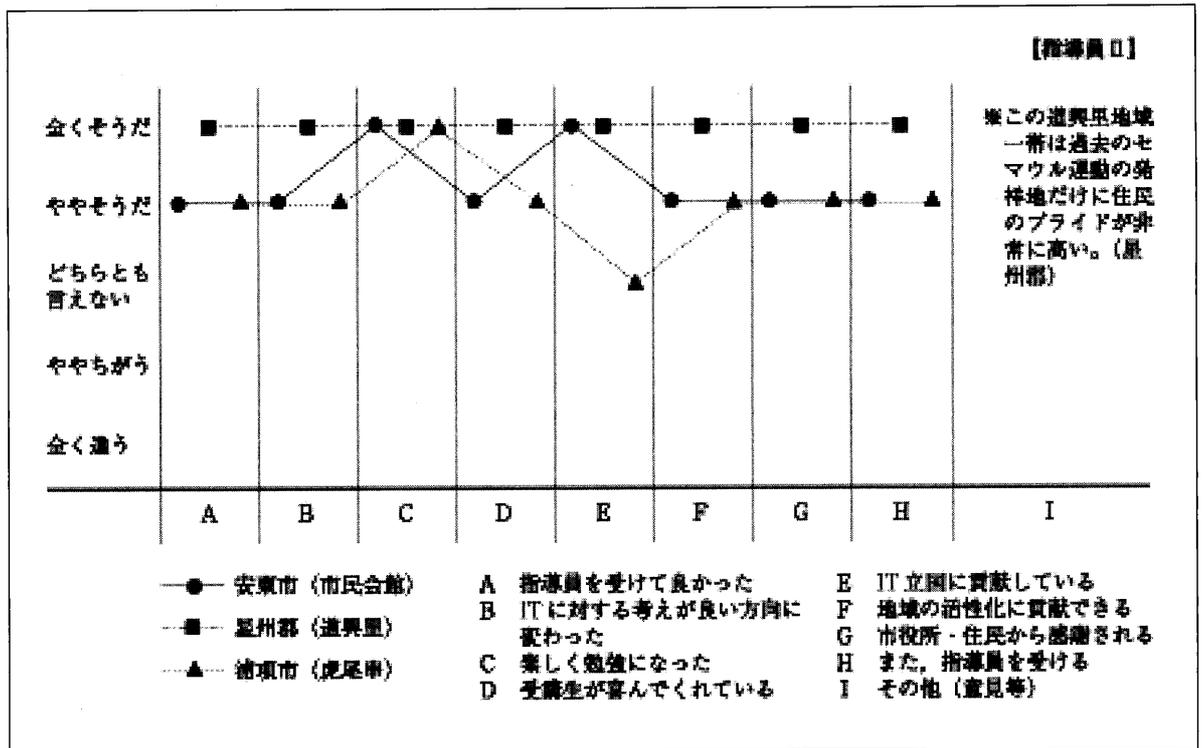
韓国がIT先進国になった背景には、金大中大統領時に大胆な構造改革と情報化政策等にある。政府指導による全国民へのインターネット普及宣言や情報化政策によるADSLなどのブロードバンドサービス、高層集合住宅のIT環境整備、通信料の低額化などがある。そして街の中にあふれるPC房（パン）と称されるインターネット・カフェも大きな要因であると考えられ、IT先進国への要素が多々見られる。

韓国政府は1999年にCYBER KOREA21（サイバーコリア21）を発表し、超高速基幹網の整備や全国民の情報化教育を実施し、国民にインターネットを普及させるということで、「2002年までに全国を超高速基幹網で結び、知識情報社会の情報インフラを早期に構築する」⁽⁵⁾という情報化政策を掲げたのである。また、金大中前大統領は国運をかけて情報化政策として2000年3月に「21世紀の無限競争時代に適応しようとするれば、真に革命的な転換がなければなりません。いま、わが国のインターネット利用者は約1000万人ですが、今年中にはさらに1000万人が増えるものとみなされます。わたしの任期中に全国民がコンピュータを持ち、イ

ンターネットを利用しようとしています。いまや韓国は米国に次いでインターネットを多く利用しています。私たちは知識情報10大強国の一つになるでしょう。私たちの未来は洋々としていることを私は確信を持って述べます」⁽⁶⁾と高々とIT立国建設の宣言を行った。そして、金大中前大統領は産業化では遅れを取ったが情報化では先行するとして情報産業育成の政策を推進したのである⁽⁷⁾。2000年6月からは全国の196ヵ所に超高速インターネット網の整備を地方都市や農漁村地区の僻地・過疎地区まで提供拡大して示範（情報化試験）村事業を展開するなど積極的な情報化政策に取り組み多くの情報化に関する政策を立ち上げ推奨した⁽⁸⁾。

韓国政府はIT立国建設のために従来の経済システムの構造改革を大胆かつ果敢に断行して知識情報化社会へと急速な変貌を行っていった。このように政府主導のもとで情報化政策は推進されて行ったのである。慶尚北道庁の情報通信担当官の話によれば、この情報化政策の一つとして、「2001年の2月に韓国政府の行政自治部が情報化政策の一環として韓国内に101ヵ所の情報の示範（情報化試験）村を指定した。その中に慶尚北道からは20ヵ所が指定された」と述べている。このように政府の行政自治部からの情報化政策が全国に広がりみせた。この行政自治部の情報化政策を受けて慶尚北道では情報化政策のためにあらゆる思案や考案が企画されたのである。その中の一つに慶尚北道知事の李 義根氏の強いリーダーシップに基づき、知事が発起人となって慶尚北道独自の情報化政策を企画し、道内から3ヵ所を示範（情報化試験）村として指定して重点的に情報化政策を推進することになった。この運動は李知事のトップダウンによって慶尚北道の情報化政策が決定された。いわゆる「インターネット・セ

表2 IIあなたが指導員を受けたことについてお尋ねします



マウル運動」が、ここに立ち上がったのである。この「インターネット・セマウル運動」は慶尚北道における情報化政策の中でも最も重点事業として推進されている。この運動は慶尚北道の情報化政策の代名詞的存在になり、道上げての運動として各業界からの支援なども含み官民上げて推進しており、今後の結果が多いに期待されることである。

この「インターネット・セマウル運動」は道内から、この政策に最も情報化に適し、かつ最も成功の可能性が高い地域として、安東市の河回マウル、城州郡道興マウル、浦項市の虎尾串マウル3ヵ所が示範（情報化試験）村として道から指定されて2001年6月29日にスタートを見たのである。

2.2 インターネット・セマウル運動の意義

この「インターネット・セマウル運動」とは何の目的で何のために行ったかを検討してみれば、政府主導型のIT国家建設の政策の一環として、慶尚北道が執り行なう一地方における情報化政策である。慶尚北道が打ち出した情報化政策の中の一つとして進めている情報化政策の運動を称して「インターネット・セマウル運動」と呼んでいる。

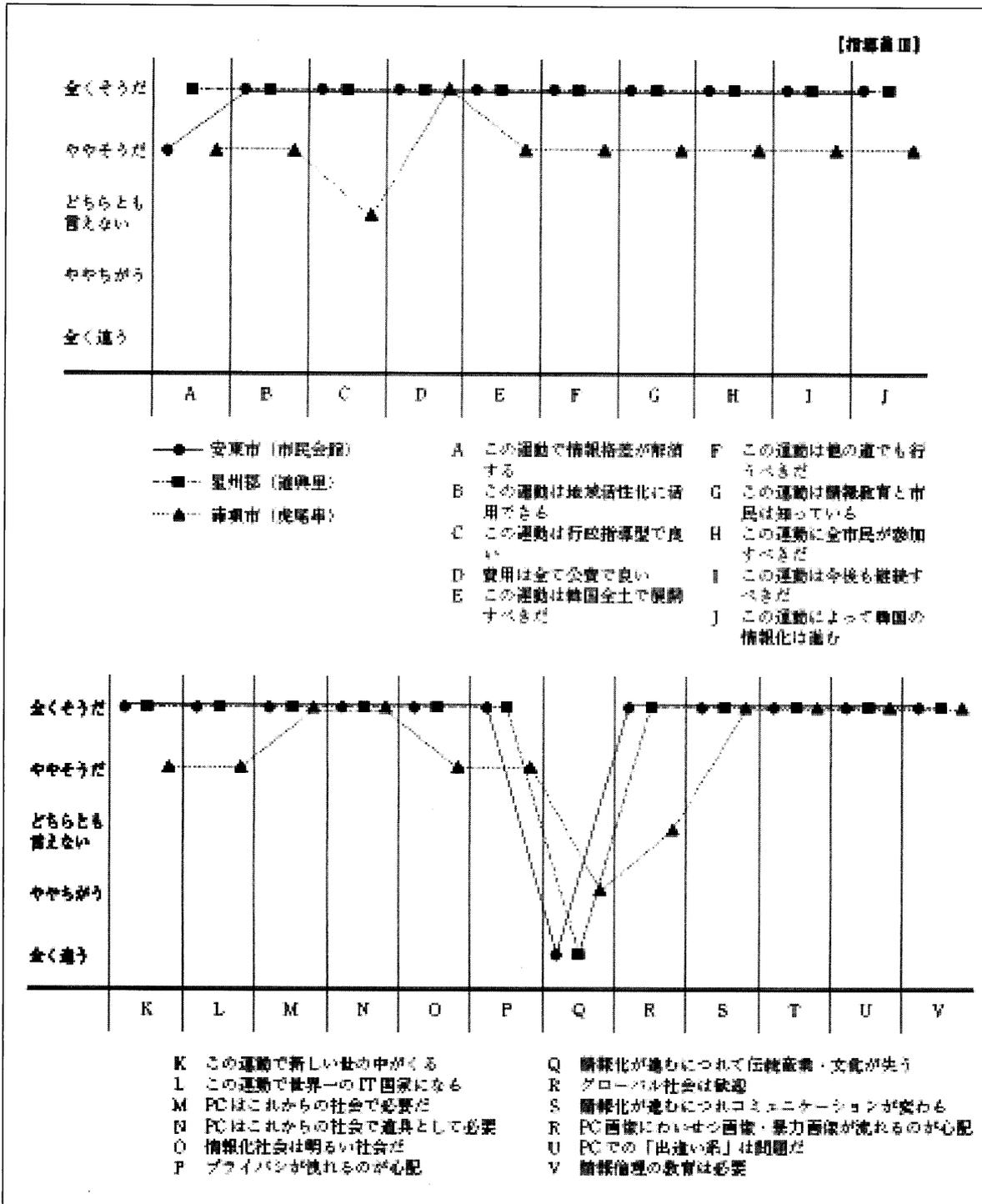
そもそもこの運動の目的は、住民が情報化社会へ参加するために必要な知識や技術習得など道民全員を対象として執り行なう情報化教育研修である。

現在において高度情報社会が浸透している中で情報に対する認識、技術や知識が各人によって相当の隔りがある。この隔りが情報格差（digital divide）である。この隔りである情報格差を解消するために「インターネット・セマウル運動」を通して、情報格差を解消することがこの運動の目的の一つとして掲げられたのである。確かに今までの韓国政府

の情報化政策は、世界のIT先進国へ追いつけ追い越せを目標として、情報化政策を産業界や大都市部などを中心に推進して急速に発展して来たが、この情報化の発展によって社会の一部では情報の格差が大きく広がっていた。地域情報化、情報生活化などにおいて情報の利用・活用に情報格差が深刻になり、この情報格差をどのように解消して行くかが大きな課題となった⁽⁹⁾。韓国における情報格差は都市より農山村地域、高所得層より低所得層が、高学歴者層より低学歴者層、若年層より高齢者などと著しい。特に都市と農村地域を比較してみると所得、学歴等においては都市の方が圧倒的に高い水準である。そして農村地域は、農業、林業、漁業などに従事している人々は高齢者の比率が高いため情報化に対する必要性や認識が薄く情報格差は都市とは比較にならないほど深刻な情報格差があるのが現状である。情報格差の解消のためには情報システムの開発、情報リテラシーなど情報化に対する高揚的な運動を広く、かつ強く求められる⁽¹⁰⁾。

IT立国の建設を掲げた国において国民の情報に対する理解と知識や情報技術が根底になれば国民の情報化社会への参加は不可能である。国民が情報の知識や技術を習得することがIT立国建設のためには必要不可欠な条件である。韓国の国民経済諮問会議が2001年5月19日に発表した「知識経済3ヶ年計画」の中に五題推進課題の中に情報生活化推進運動が一題として掲げられている。その内容は、インターネットによる無制限な情報の提供とリアルタイムな情報の提供、情報の洪水など「光の速度」で日々変化している知識情報社会において個人の人格形成と幸福な生活をするために、あるいは国家間競争力を高めるために情報生活化への参加の環境作りやブームを作り上げることが必要である⁽¹¹⁾。しかし、イン

表3 IIIインターネット・セマウル運動の推進についてお尋ねします



ターネット社会が確立される事によって新たな問題も出現していることを見逃すことができない。例えば、韓国の小中学生を対象とした調査によると、インターネットのアダルトサイトを訪れたことがある小学生68.3%で中学生が84.4%である。そのうち家からアダルトサイトへ直接アクセスしたことがある小学生が65.6%で中学生が96.4%であることがわかった⁽¹²⁾。韓国だけに限ったことではないが、一般的にインターネットによるソフトポルノが比較的提供するサービスが多いともいわれている。また、インターネットの「自殺サイト」で知り合った男女の大学生が韓国：江原道の江陵市で自殺事件が発生して韓国社会に大きな衝撃を与えた⁽¹³⁾。

そして高校生がインターネットの「爆弾サイト」で爆弾の製造方法を学び、大邱市で不特定多数の人間を標的として爆発事件も発生しているという。また、韓国観光部の調査によると、最近韓国国内において中学生の援助交際が問題となっている。その援助交際のきっかけを提供しているのがインターネットであり、その約7割をも占めていると指摘している⁽¹⁴⁾。韓国のインターネット普及にはPC房（インターネット・カフェ）が大きな役割を果たした。このPC房のコンピュータによってチャットを通じて出会い系のサイトで見知らぬ人と出会えるなど大きな社会問題になっている⁽¹⁵⁾。

このような意味において情報化社会における「光と陰」の

表4 インターネット・セマウル運動の情報教育研修内容についてお尋ねします

【受講生 I】										
全くそうだ	9	1	3	1	1	5	2	4	3	9
ややそうだ	6	6	11	7	5	3	6	8	9	5
どちらとも 言えない		8	1	5	8	3	6	3	2	1
ややちがう				1		4	1		1	
全く違う										
回答なし				1	1					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
	A 初めて習う者にとって良い	B カリキュラム内容が良い	C 研修時間は十分である	D 研修所の数は十分である	E 研修所のPCは新品である	F PCの台数は十分である	G 研修所の環境が良い	H 指導員数は十分である	I 受講生はいつもいっぱい	J 受講生は熱心である

※三研修所より各5名で15名にインタビューを行なった。

部分を十分認識しながら、より健全なインターネット文化の定着のためにも市民自身による市民運動の「インターネット・セマウル運動」は必要であり情報化政策の一環として評価できる試みと考える。

確かに、このインターネットセマウル運動を推進している慶尚北道庁や示範（情報化試験）村を管轄している市役所、郡庁役所の担当者に直接伺って見れば、担当者全員が情報格差の解消を第一に上げ、また情報格差を地域別や他の分野と比較することは困難であるが、国民的に広がっている情報格差と同時にコンピュータ使用のモラルの問題は、この慶尚北道でも例外ではないと4役所とも話していた。道民の健全なコンピュータ技術操作においてセキュリティーの対策と情報倫理も、このインターネット・セマウル運動の大きな目的の一つで情報格差と共に大切なもので、情報化教育研修の授業に取り入れているとのことであった。

この「インターネット・セマウル運動」は道民の情報格差の解消と健全なコンピュータ技術習得などの目標を掲げて実践的に運動を展開する上で大きな道民の期待といえる運動である。慶尚北道における情報化政策の一環として、この「インターネット・セマウル運動」の意義は高く、健全なインターネット文化社会を形成するためにも必要な運動といえる。

2.3 インターネット・セマウル運動の経緯

韓国の近代国家形成の礎となった「セマウル運動」の発祥の地から、今度は韓国のIT革命をこの地にあやかって慶尚北道における情報化政策として「インターネット・セマウル運動」が産声を上げた。慶尚北道の情報格差を解消し、かつ情報生活化、健全なインターネット文化定着をするために、過去のセマウル運動の精神を参考にしてインターネット・セマウル運動が企画されたのである。今日の情報化社会に取り残されないためにも、この運動を通して情報格差や情報化社会

に対応できる人材育成を試みた。この運動の特徴の一つに情報化に精通した指導者を選定し、その指導者を中心としてマウル（村）単位からスタートする。村民の情報リテラシーの実践運動である。慶尚北道の情報化政策を辿って見れば、1996年『21世紀新慶北ビジョン』の中で『ハイテク慶北』を発表し、その後、2001年12月『ハイテク慶北』を『デジタル@慶北』とタイトルを変更して行政や産業界そして住民を巻き込んだ官民一体の情報化拡大推進を図った。2002年2月には「知識情報化国家戦略国際フォーラム」で知識情報強国を作る基礎としてインターネット・セマウル運動を宣言した⁽¹⁶⁾。

この「インターネット・セマウル運動」は2001年6月に慶尚北道の城州郡道興里示範（情報化モデル）マウル（村）において、「インターネット・セマウル運動」の宣布式が堂々と行われた。この宣布式において、過去の貧困を解決した「セマウル運動」の教訓を基礎に今回の「インターネット・セマウル運動」を通して新しい時代の精神として宣誓した。過去に「セマウル運動」を通して韓国が近代化社会へと移行することができたように、今回においても「インターネット・セマウル運動」を通して「パソコンのできる道民」、「誰でも情報化ができる環境」、「知識と文化がコミュニケーションするデジタル慶北」など道民のための情報化推進政策を打ち出された。これら一連の情報化運動を道内において展開し情報化を構築した後には、国家レベルのe-KOREAを構築することを目標に掲げている。

1970年代の朴正熙大統領によって行われたセマウル運動は、経済的な貧困からの脱出を目標として展開された。セマウル運動は官主導型で市民の自主的な参加が薄れ、自律に欠けていたことが指摘されている点などを十分に考慮しながら今回はこの運動を進めている。

今回のこの運動は、道民の情報格差を解消しながら地域競

表5 IIあなたが情報教育の授業を受けたことについてお尋ねします

全くそうだ	7	4	8	4	2	5	※PCの机を変えてキーボードを少し下向きにして下さい。 ※インターネットの接続が遅い。 ※広域活動をもっと行うべきだ。 ※情報教育時間が不足。情報教育研修のチャンスがあれば、また参加したい。 ※初級、中級、上級の段階別に教育するといい。 ※市校所が体系的に研修を活性化させた方がよい。 ※PCの基礎的なもの以外にエクセルも入れた方がよい。
ややそうだ	8	7	6	8	8	8	
どちらとも言えない		3		2	3	2	
ややちがう				1	2		
全く違う							
回答なし		1	1				
	A	B	C	D	E	F	G
			A この研修を受けて良かった				E 地域活性化に貢献できる
			B 受講してITに対する考えが変わった				F 今後研修があれば参加する
			C 楽しく勉強になった				G その他（意見・考え等）
			D PCが使えた				

争力の向上を目標として、「創意・信頼・共有」を基本精神に置き、自律的、平等などを強調して知識情報社会の構築を行うことである。

今回のインターネット・セマウル運動は、過去のセマウル運動の実践理念および基本精神の長所を受け継ぎ、また市民の自律性の不足等を反省しながら、情報化推進のための自律組織の構成、自主・自発的な参加を基礎として市民主体型の運動が肝要である。この運動に慶尚北道300万の道民は誰もが自由に個人の意思に基づいて自主的に参加して、情報化社会に対応することのできる情報技術の習得や情報の利用・活用など情報リテラシーを享受することによって、道民が情報化社会の中で遜色のない生活ができるように包括的に情報に関する知識を習得させることが「インターネット・セマウル運動」の最大の目的である。全道民の情報リテラシーと情報格差の解消である。

韓国の一地方自治体である慶尚北道が情報化社会への対応として試みた情報化実践運動である。

03●インターネット・セマウル運動の事業概要

インターネット・セマウル運動について、インタビュー及び資料等により簡単に集約すれば下記の通りである。

(1) インターネット・セマウル運動の示範村と目的・予算

①実地地域（示範村）と運動の開始

慶尚北道 2001年6月29日スタート
安東市の河回（ハ・フェ）マウル（村）

〔管轄：安東市役所〕

城州郡 道興里（ト・ンフ・リ）マクワウリマウル（村）

〔管轄：星州郡庁役場〕

浦項市の虎尾串（ホ・ミ・コッ）マウル（村）

〔管轄：浦項市役所〕

以上3ヵ所が慶尚北道庁から指定された。

②事業の目的

慶尚北道300万人の情報格差解消を最大の目的とし、道民の情報化社会への参加を目的

③事業予算（2002年度）

慶尚北道=17億8千万W 安東市=3億1千万W
星州郡=1億3478万W 浦項市=4億5700万W

(2) 研修授業と施設環境設備

①指導員導入と指導者育成

指導員は住民自身の情報化社会への参加のために無報酬で引き受けている。PCに堪能な方に依頼し、この運動に参加していただいている。指導者の育成は、道庁においても行っている。道は直接指導員を育成するために教育講座を開設。道内の大学で3ヵ月を一期として開設している。過去に1100名の指導員を教育してきた。インターネット・セマウル運動の指導者採用は道、安東市、星州郡、浦項市のそれぞれの方針で行っている。指導員採用は、洞からの推薦や自己申告などであるが基本的にはPCに興味があり、堪能であることが基本である。一定のPC操作の技術能力が求められる。

②情報化教育研修（所）と時間

教育研修に対する住民の熱意は大変高いといえる。但し、各村の地場産業によって研修時期や研修時間が大幅に変更される。教育研修時間は、各情報センターで決めている。10時間から30時間を基礎研修時間としてカリキュラムが組まれている。但し、個人差によりいつでも自由に、情報センターの使用と指導員から指導が受けられるシステムになっている。

③施設環境

各村に情報センターを設置している。コンピュータ室の環境は近代的なエアコンの設置や防犯などにも十分配慮されている。PCは何れも新型で新品であり、1施設に約20台

表6 IIあなたが情報教育の授業を受けたことについてお尋ねします

【壁紙生Ⅲ】												
全くそうだ	1		1	2	5	5		4	6	5		
ややそうだ	11	13	8	12	8	9	11	8	8	8		
どちらとも 言えない	2	2	4	1	2		1	3	1	2		
ややちがう			1				1					
全く違う						1	1					
回答なし	1		1				1					
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
	A この運動で情報格差が解消する B この運動は地域活性化に活用できる C この運動は行政効率が良い D 費用は全て公費で良い E この運動は韓国全土で展開すべき					F この運動は他の道でも行うべきだ G この運動は情報教育と市民は知っている H この運動に全市民が参加すべきだ I この運動は今後も継続すべきだ J この運動によって韓国の情報化は進む						
全くそうだ	1		4	4	4	6	3	2	3	7	6	7
ややそうだ	8	9	6	9	10	9	3	7	10	7	6	5
どちらとも 言えない	4	5	2		1		6	3	1	1	1	3
ややちがう		1	2	2			2	2	1		1	
全く違う			1									
回答なし	2						1	1			1	
	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
	K この運動で新しい世の中がくる L この運動で世界一のIT国家になる M PCはこれからの社会で必要だ N PCはこれからの社会で道具として必要 O 情報化社会は明るい社会だ P プライバシーが損なわれるのが心配						Q 情報化が進むにつれて伝統産業・文化が失う R グローバル社会は歓迎 S 情報化が進むにつれコミュニケーションが変わる T PC画像にむきせつ画像・暴力画像が流れるのが心配 U PCでの「出会い系」は問題だ V 情報倫理の教育は必要					

- 前後設置されている。
- ④示範村へとコンピュータ配付
 1戸に1台のPC（パーソナル・コンピュータ）配置と村（マウル）単位のホームページ開設
- 河回（ハ・フェ）示範村用にPC支援。
 - 道興里（ト・ンフ・リ）示範村用に200台のPCが希望者に無料配布。その内100台は国の補助、100台は郡庁の支援により配付。
 - 虎尾串（ホ・ミ・コッ）の示範村用に国の補助によりPC100台が希望者に無料配布。
- ⑤各業界からの支援
 行政のほかに企業や大学から村へPCの寄付を募った。企業体と関係のある村においてはPCの寄付と修理を行い。また情報教育の面についても協力を得た。
 PCを各種の催しの賞品や贈り物にすることを奨励した。
- (3) コンピュータの運用と展開
- ①村民のライフスタイル

- 村民の生活の面においては、実生活に必要な情報生活化を取り入れるために、新聞はインターネットで読むことの習慣化、E-mailによる所在の確認と安否、パソコンでの家計簿記入、各種の予約申し込みはインターネットを使用するなど実生活の中に情報化を取り入れることを奨励した⁽¹⁷⁾。
- 村民間においての連絡や仕事の連絡にE-mailを利用し、またこの運動によって民間や役所とのコミュニケーションがより一層強くなった（道興里マウル）。
- ②インターネット直販場の設置
 農漁村の所得向上のために、農漁村に電子商取引のために標準コンテンツ開発を行った。道内からの生産された優秀な農畜産物の品に対しては、自治体の長が品質保証を行い、この品がインターネット・セマウル運動の品であることを「認証」してこのマークを添付して更なる販売を促進する方案も実施された。
- ③ネチケット運動
 健全なインターネット文化の定着を行うために有益な情報提供の為のサイトの奨励、それに対して有害サイトの遮断

プログラムの普及を行うなど言論媒体と共にネチケット運動の展開も行っている。

04●おわりに

韓国政府がIT立国建設を進める中において、情報化政策の一環として慶尚北道が進める「インターネット・セマウル運動」を題材として検討してきた。

この運動の現状と実態について地方自治体の行政官、指導者、受講者の三者からのインタビューによる質問形式での調査と情報教育研修所を見学して、その実態と現状を把握した。

この運動の意義は情報化社会への国民を参加させるための方策としての情報化教育である。この情報化社会に国民を参加するためには情報の教育が欠かせない。この運動を通して国が推進している「知識情報社会強国」つまりIT立国建設への国民の参加と理解である。その政策の一環として慶尚北道においては、全道民の情報知識レベルの均等化を目的とし、全道民を対象とした情報教育研修を通して情報格差の解消に取り組んだ情報化政策である。この「インターネット・セマウル運動」は、情報化政策の中でも何よりも最優先的に進められている。この運動は慶尚北道における全道民の情報化社会へ参加するための救世主的な情報化政策である。

この運動について、関係者の三者からの声は、この運動の必要性と理解と参加等についてはほとんどが好意的であり、かつ積極的な姿勢であった。改善すべき点や問題点も強く指摘している部分を多々あったが、裏を返せばこの運動に対する理解と参加への証である。今回のインタビューを通してその実態や状況を把握したものの、この運動そのものは現在進行中である。この情報教育研修は今年度においても継続され、来年度においても行なうということである。この運動の試みは、慶尚北道はもとより韓国国内においても大きな起爆剤となりうる。そして情報化社会へのステップとして全道民を対象とした政策は評価される。韓国が目指すIT立国建設の一環として行われた一地方自治体の情報化政策は現在進行中であり、その成果や結果はもうしばらく先である。

今後も、この「インターネット・セマウル運動」を見守りたい。



佐藤 寛●さとう・ひろし
電気通信大学大学院情報システム研究科
修了。中央学院大学社会システム研究所
助教授。専門：情報通信法制論、情報通
信政策論。所属学会：情報通信学会員、
日本社会情報学会員、公法学会員。

著者略歴

(注)

- (1) 情報化示範村は<http://www.koreanavi.com/news/headlin20010608-1.html>が表示している用語の「情報化試験村」を使用した。
- (2) 「情報通信白書」平成14年度版 総務省編集、東京、2002年7月、106頁参照。
- (3) 前掲書 平成14年度版 総務省編集、東京、2002年7月、217頁参照。
- (4) 水野俊平「韓国の若者を知りたい」岩波書店、東京、2003年5月82頁～83頁参照。
- (5) 「情報通信白書」平成14年度版 総務省編集、東京、2002年7月106頁。
- (6) 河 信基「韓国IT革命の勝利」宝島社、東京、2000年12月、86頁～87頁
- (7) 水野俊平「韓国の若者を知りたい」岩波書店、東京、2003年5月82頁参照。
- (8) 金斗煥「21世紀における韓国IT、水資源および南・北朝鮮問題の鉄道連結問題と展望」『紀要』中央学院大学社会システム研究所第二巻第一号、2001年7月、85頁参照。
- (9) 鄭利煥、「社会不平等と社会格差」未来ミジア社、ソウル、1997年、PP25-28参照。
- (10) 「情報通信技術開発方向」韓国電子通信研究所発行、ソウル、2000年、pp.198-199参照。
- (11) 「デジタル社会の対応戦略」韓国情報通信部発行、ソウル、2000年、pp.135-137参照。
- (12) <http://japan.internet.com/public/news/20011018/10.html>参照。
- (13) 「デジタル社会の対応戦略」韓国情報通信部発行、ソウル、2000年、pp.135-137参照。
- (14) <http://www.koreanavi.com/news/headline/20010627-2.html>参照。
- (15) アン・ヨンヒ「シナプロ」小学館、東京、2002年、8頁～9頁参照。
- (16) <http://www.isemaoul.com>参照。
- (17) 崔主保「セマウル運動の理論と哲学」集文堂、ソウル、1997年、pp121-125参照。